

## 検討事項と対応方針

検討項目	検討事項	参考資料 検討材料
定義・基本原則	<p>対象災害区分</p> <p>現行の水難マニュアルは水域を対象としており、本マニュアルでは浸水区域を対象とするため、初めに水域と浸水区域について定義付けする。 また、対象となる水害を内水氾濫と外水氾濫に区分する。</p>	資料3
	<p>環境区分</p> <p>以下のとおり区分する。 ○静水環境…水面下、流水域ではなく、<u>動水圧が弱い水域</u>。 ○流水環境…水が一定方向に動いて<u>動水圧が強い水域</u>。 ○水面下環境…スクーバ潜水が必要となる水面下の水域。</p>	資料3
	<p>活動区分（活動危険レベル）</p> <p>水難救助に用いられる3Sの考えに基づき、以下のとおり区分する。 ○陸上からの救助（レベル1） 最も危険の少ないシンプルな救助活動。呼び掛け、救助資機材の投げ込み、差し伸べなど、救助者が入水せずに救助する活動。 ○ボート等による救助（レベル2） 陸上からの救助では対応できない場合又は入水の前段階としてボート等を用いる活動。 ○入水による救助（レベル3） 流木や瓦礫などの漂流物が散乱するなど、ボート等による救助では対応できない場合に隊員が直接浸水区域に入水する危険度の高い活動。 ○潜水による救助（レベル4） 潜水資機材を用いて潜水士の資格と専門教育を受けた専門部隊による救助活動。</p>	資料3 別図
	<p>活動判断</p> <p>静水と流水における活動判断は、以下のとおりとする。 流水環境では、水深が浅くても流速があれば活動困難であり、流速がなくても水深が膝丈以上であれば歩行困難になるなど数値的な基準を設けるのが難しい。 従って、水深、流速、装備により及ぼす影響（水の抵抗等）について、知識を示すこととし、それらの情報を総合的に加味して現場責任者が活動環境を判断する。</p>	資料4
	<p>活動範囲等</p> <p>活動区分に応じた安全管理上必要な装備を示すとともに、活動隊ごとの基本的な個人装備（PPE）を示す。 また、ゾーニングを以下のとおり設定する。 ○ホットゾーン（危険地帯）……水域 ○ウォームゾーン（準危険地帯）…水際から内陸に向かって約5m ○コールドゾーン（安全地帯）……水際から5m以上</p>	資料5
	<p>現場到着までの活動要領</p> <p>出動時の留意事項、情報収集及び活動方針の決定等の要領を示す。 特に浸水災害時に必要な情報収集ツールである「ハザードマップポータルサイト」の有効な活用について示す。</p>	資料6

救助活動マニュアル	救助活動要領	<p>以下のとおり、基本行動と活動事例に区分し救助活動要領を示す。</p> <p>【基本行動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○静水救助→陸上、ボート、入水による救助</li> <li>○流水救助→陸上、ボート、入水による救助</li> <li>○潜水救助→H18年度報告書参照とする</li> </ul> <p>【活動事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○河川増水・氾濫</li> <li>○都市型水害時</li> <li>○津波浸水</li> </ul>	資料7
	傷病者対応	<p>以下の病態の特性及びそれらの処置方法を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○溺水</li> <li>○低体温症</li> </ul>	資料8
安全管理要領	<p>浸水区域全般にわたる安全管理事項をとりまとめる。</p> <p>各災害別や活動別の安全管理事項については、それぞれのマニュアル内に留意事項として示す。</p>	資料9 参考資料	
先進的・効果的 資機材	<p>ドローンの活用方法、各種ボート、水陸両用バギー、その他効果的な資機材を表（写真添付）で紹介する。</p>	第3回以降 に検討	
効果的な訓練・ 教育体制	<p>河川における訓練、プールにおける訓練等について記載する。また、外部機関における効果的な研修等を紹介する。</p>	第3回以降 に検討	